

● 役員一覧

(平成29年6月28日現在)

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員 (委員長)
清水 芳信 (しみず よしのぶ)

取締役 監査等委員
片山 英二 (かたやま えいじ)

取締役 監査等委員
野村 修也 (のむら しゅうや)

取締役 監査等委員
能見 善久 (のうみ よしひさ)

取締役 監査等委員
高木 茂 (たかぎ しげる)

取締役 常勤監査等委員
居原 健一 (いはら けんいち)

取締役 常勤監査等委員
榎崎 利哉 (ならざき としや)

取締役 常勤監査等委員
辻 義輝 (つじ よしてる)

取締役

取締役会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

取締役社長
池谷 幹男 (いけがや みさお)

取締役 副社長執行役員
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
人事部 (CHRO)・社員相談室・業務IT企画部 (CIO) 担当

取締役 副社長執行役員
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
監査部 (CAO) 担当

取締役 専務執行役員
滝沢 聡 (たきざわ さとし)
MUFGリテール事業本部・リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・プライベートバンキング営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店 (除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当) および本店営業部担当

取締役 専務執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)
MUFG国際事業本部・MUFG市場事業本部・市場国際部門長 (市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・海外支店・駐在員事務所担当)

取締役 専務執行役員
森 聡彦 (もり としひこ)
MUFG法人事業本部・法人ビジネス部門長・法人事業長 (法人統括部・法人コンサルティング部・法人事務サービス部・資産金融第1部・資産金融第2部担当)

取締役 常務執行役員
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
総務部・審査部・経営企画部FinTech推進室 (CDTO) 担当

取締役 常務執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)
MUFG受託財産事業本部・受託財産部門長 (受託財産企画部・受託監理部・確定拠出年金業務部・年金コンサルティング部・年金信託部担当)

取締役 常務執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
経営企画部 (CSO 兼 CFO)・フロンティア戦略企画部担当

取締役 常務執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
経営管理部 (CRO 兼 CDO)・コンプライアンス統括部 (CCO 兼 CLO) 担当

取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)

執行役員

専務執行役員
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)
法人ビジネス副部門長・証券代行事業長 (法人統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業推進部担当)

専務執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長 (受託財産企画部アセットマネジメント事業室・年金運用部・受託運用部・資産運用部・不動産アセットマネジメント部担当)

専務執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)
受託財産副部門長・インバスターサービスマネジメント事業長 (インバスターサービス事業部・海外インバスターサービス営業部担当)

常務執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
営業第1本部長 (営業第1部・営業第2部・営業第3部・年金営業第1部・年金営業第2部・不動産営業第1部・証券代行営業第1部担当)

常務執行役員
鈴木 晃 (すずき あきら)
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当)・海外投資家営業部担当

常務執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
名古屋営業本部長 (名古屋法人営業部・名古屋年金営業部・名古屋不動産部・名古屋証券代行部担当)

常務執行役員
大野 泰一 (おおの たいいち)
営業第2本部長 (営業第4部・営業第5部・営業第6部・営業第7部・九州法人営業部・年金営業第3部・年金営業第4部・不動産営業第2部・証券代行営業第2部担当)

常務執行役員
黒田 健 (くろだ たけし)
法人ビジネス副部門長・不動産事業長 (法人統括部不動産事業室・不動産管理部・不動産コンサルティング部・不動産部・グループ不動産営業部・不動産戦略営業部・不動産信託部担当)

常務執行役員
安達 典宏 (あだち のりひろ)
西日本営業本部長 (大阪法人営業部・大阪法人営業第1部・大阪法人営業第2部・大阪年金営業部・大阪不動産部・大阪証券代行部担当) および京都支店・広島支店担当

常務執行役員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
受託財産副部門長・受託事業長 (年金カスタマーサービス部担当)

常務執行役員
中川 聖 (なかがわ せい)
営業第3本部長 (営業第8部・営業開発部・融資営業部・金融法人部・本店法人営業部・年金営業第5部・年金営業推進部・証券営業部・不動産営業第3部・証券代行営業第3部担当) および札幌支店・仙台支店・長野支店担当

常務執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産企画部長委嘱

常務執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
経営企画部長委嘱

執行役員
五十嵐 正悟 (いがらし せいご)
本店営業部長

執行役員
佐々木 章浩 (ささき としひろ)
ニューヨーク支店長

執行役員
岡田 匡雅 (おかた まさつね)
資産金融第2部長

執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)
シンガポール支店長

執行役員
青野 准治 (あおの じゅんじ)
年金営業第2部長

執行役員
久保田 尚 (くぼた たかし)
資産運用部長

執行役員
金森 比左志 (かなもり ひさし)
ロンドン支店長

執行役員
西田 泰 (にしだ たい)
法人統括部長

執行役員
原田 義久 (はらた よしひさ)
法人統括部役員付部長

執行役員
石崎 浩二 (いしざき こうじ)
フロンティア戦略企画部長

執行役員
向原 敏和 (むこうはら としかず)
役員付部長

執行役員
山本 晋広 (やまもと ゆきひろ)
コンプライアンス統括部長

執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
リテール企画推進部長

執行役員
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)
海外投資家営業部長

執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
法人統括部役員付部長

執行役員
田中 政樹 (たなか まさき)
不動産部長

執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
インバスターサービス事業部長

執行役員
田中 昌之 (たなか まさゆき)
経営管理部長

執行役員
中島 淳之 (なかじま あつし)
証券投資部長

執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
法人コンサルティング部長

執行役員
宇野 泰二郎 (うの たいじろう)
大阪年金営業部長

執行役員
名淵 一茂 (なぶち かずしげ)
営業第4部長

執行役員
二木 健匡 (にき たけまさ)
監査部長

執行役員
藤原 浩史 (ふじわら ひろふみ)
証券代行営業第2部長

執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
役員付部長

執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
役員付部長

執行役員
Ray Paul Winters
(レイ・ポール・ウィンターズ)
役員付部長

執行役員
中村 匡秀 (なかむら まさひで)
梅田支店長

執行役員
長谷川 昌史 (はせがわ まさし)
審査部長

執行役員
鍋岡 正俊 (なべおか まさとし)
京都支店長

執行役員
早川 昇 (はやかわ のぼる)
クレジット投資部長

執行役員
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
市場国際部長

執行役員
川上 豊 (かわかみ ゆたか)
海外アセットマネジメント部長

執行役員
木村 智広 (きむら ともひろ)
人事部長

執行役員
鈴木 正和 (すずき まさかず)
金融法人部長

執行役員
山代 雄一郎 (やましろう ゆういちろう)
営業第1部長

執行役員
金栄 洋史 (かねえ ひろし)
横浜駅西口支店長

執行役員
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
業務IT企画部長

(注) 1. 清水芳信、片山英二、野村修也、能見善久および高木茂の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 黒田忠司氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

ス. 株式の払込金等の受入

セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

タ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

テ. 金融商品仲介業務

ト. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

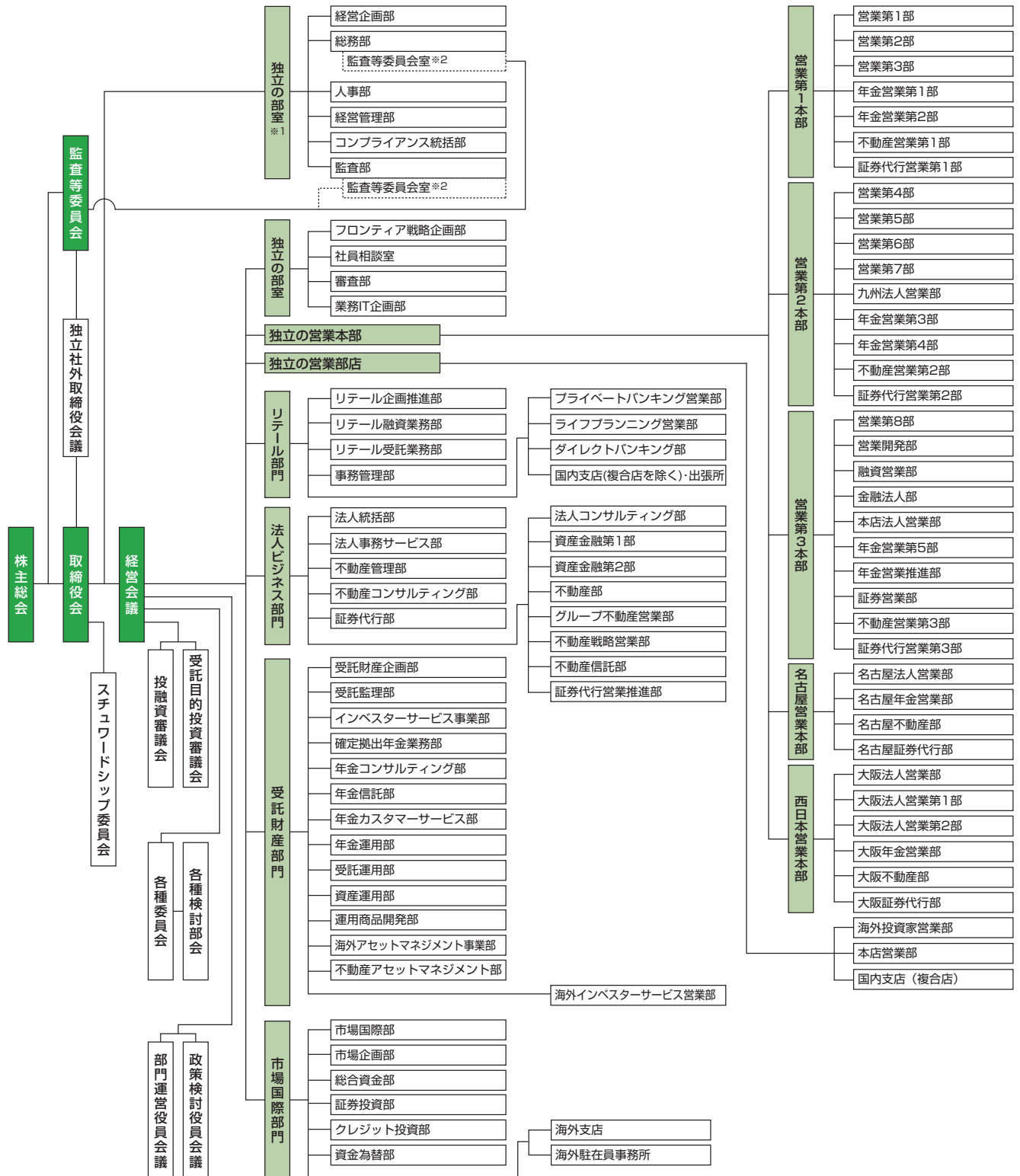
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(平成29年6月28日現在)



※1. 内部統制システムに関する部およびこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。
 2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)および監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(平成29年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(平成29年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	昭和50年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50.97
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37,117千米ドル	信託業務及び 銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	昭和59年8月20日	80 (30)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100
その他31社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131,791千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	17.02
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民币	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他6社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。